平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	京都大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	理事・副学長
	氏名	山極　壽一		氏名	湊　長博

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： S
全体に対する所見
当初計画は極めて順調に進捗しており、多様な取組を組み合わせて目標を上回る実績を上げている。人文・社会科学系研究支援プログラムの構築も、全国的なロールモデルとして成果が期待され、これまでの取組を一層発展させ、着実な目標の達成が期待できることから、高く評価できる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
学長のリーダーシップにより業事統括体制・実施体制が確立しており、URA のキャリアパスの明確化、KURA による研究力強化、IR シンクタンク等「全学一元化体制」による多面的・先進的な取組は高く評価できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
自主財源による URA の雇用が既に始まっており、定着化への努力がなされている。また、社会的課題解決への取組、産学連携に向けた取組は画期的であり、着実な実施による目標の達成が期待できる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【越境する「知」「人」を生み出し循環させる大学】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 ■ 研究力強化、社会的課題解決に向けて、国際共同研究、学際研究、人文・社会科学研究、産官学連携といった多面的な取組を組み合わせた支援プログラムを URA「全学一元化体制」のもと着実に実施。
② 現状の分析と取組への反映状況 ■ 成果を上げている融合チーム研究プログラム（SPIRITS）において、従来の【国際型】【学際型】に加えて新たに【産官学共創型】を新設し、産官学連携においても新たな共同研究を推進。 ■ URA が国際戦略本部員を兼任する形で学内の国際協働体制を整備し、URA の派遣・駐在により国際協働の深化に向けて成果を上げている海外拠点（ASEAN・欧州）の機能をさらに拡張すると共に、新たな海外拠点等や On-site Laboratory の設置準備を開始。 ■ 今まで個別対応であった外国人及び次世代の研究者に対する支援を全学的な研究支援プログラムとして位置付け、多様な人材育成・確保に向けた支援施策を体系的に開始。 ■ 新設した事業子会社「京大オリジナル株式会社」への URA 組織（学術研究支援室）からのキャリアパスを構築し、産官学連携本部を中心とする産官学連携の支援体制を強化。産官学連携の推進をさらに多面的に加速。

■ 本学の将来構想（WINDOW 構想）の実現に向けて、学内組織を横断する取組を URA「全学一元化体制」のもとで持続的に実施し、人文・社会科学研究を含む研究力強化を促進。

将来構想２【URA が定着し経営を支える大学】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

■ URA 雇用の自主財源雇用化を拡大するとともに、大学の経営・IR 機能への URA による支援を強化。

② 現状の分析と取組への反映状況

■ 新設した大学運営の戦略・企画調整のためのプロボストオフィスに URA を兼任させ、大学の経営・IR 機能を強化してエビデンスに基づく大学の戦略的運営を推進。

■ 更なる定着化を目指し、自主財源雇用の URA に対して勤務評定を踏まえた無期雇用化を開始。

将来構想３【日本の URA システムの先導的モデル大学】

① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況

■ 全国的なロールモデルとなるべく、多面的・先進的な活動成果を学外に展開する取組を強化。

② 現状の分析と取組への反映状況

■ 独自に開発した京大 URA 育成カリキュラムを Level２まで本学 URA に対して実施。本カリキュラムの内容は学外にも紹介するとともに、カリキュラムの学外展開の検討も開始。

■ 刷新した WEB サイトを用いて、URA の活動成果を体系化し継続的に発信。活動成果は RA 協議会や研究大学コンソーシアムにおいても発表・共有。

【参考】論文の質に係る指標について

2013 年-2017 年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	31.2 %	31.0 %
産学共著論文率	4.5 %	2.9 %
Top10%論文率	12.0 %	10.7 %

＊ 2018 年 10 月 1 日現在のデータを用いて算出

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

○ 将来構想１、２及び３ともに、日本の大学改革の先頭に立った取組みとして評価できる。また、ＵＲＡ教育への広範かつ積極的な貢献についても高く評価できる。

○ 貴学が日本の大学のトップになることに止まらず、「教育・研究・社会貢献」の一体的実践の世界レベル化に向けてトップダウンとボトムアップの両方向から創意工夫する文化の一層の強化に期待したい。特に社会でリーダー的存在となる博士課程修了者の質と量の向上にも取組むことが望まれる。